



亀井和美

切れ目のない 子育て支援の充実

問 ①関係機関との協力・連携体制②子育て世代包括支援センターの設置について市の見解③「出産・子育て応援事業(ゆりかご・とうきょう事業)」の活用を④B型肝炎ワクチン、法定期間外でも公費実施を。

答 ①情報共有のための会議の設置・開催等。②構築を検討しつつ、当面子育て、母子保健両部門の連携等を図る。③実施体制の課題、財政負担の問題点整理が必要。④実施に向けて検討する。

防災行政無線の デジタル化について

問 ①平成13年以降、増設をしてこなかった理由②停電の際、防災行政無線は使用することができるとか③耐震化に対する現状と今後の取り組み④聞こえない地域に対する対応策。

答 ①適当な市有地がなかった。②一定の条件で使用できる。③経年劣化がある。補強等を行っていく。④メールやSNS等も有効に活用し伝達手段の多様化による対応も進めていく。
他に、全小中学校にデイジー教科書導入を要望



吉野芳子

市民活動支援センターを 活気ある拠点にしよう

問 ①センターの建物外観でもわかる工夫と市民周知と課題②利用実績と市の見解③だれでもトイレ表示と給湯室等備品を要望。

答 ①幅広い世代等で活用される工夫が必要。②10月までで1581人。周知不足。③表示をし、寄附等による整備を検討。
水と緑といのちを守る、生活に身近な環境問題

認識④殺虫剤等散布の周知

問 ①センターの建物外観でもわかる工夫と市民周知と課題②利用実績と市の見解③だれでもトイレ表示と給湯室等備品を要望。

答 ①幅広い世代等で活用される工夫が必要。②10月までで1581人。周知不足。③表示をし、寄附等による整備を検討。
子どもたちに寄り添った育ちの保障を図るために



山田たくじ

空き家対策について

問 ①市内空き家実態調査の進行状況。②空き家の有効活用に向けた所有者支援策について(家財道具処分に関する相談・利活用相談)。③今後の空き家発生予防策について(相続準備(遺言書の大切さ)の周知)。

答 ①目視調査が終わり、所有者アンケートで状況確認を行う予定。②仕組みを検討していく予定。③庁内連携推進会議で検討していく予定。

児童の養護と 貧困について

問 ①改正児童福祉法施行後の市の役割。②「脱施設」と「家庭養護」とは。③貧困の連鎖・社会的相続とは。④貧困解決を含めた子どもの育ちに地域の全ての関係者がチームとして関わる事への行政の考えか。

答 ①児童虐待の発生予防・早期発見。②家庭または家庭に近い環境において児童が養育されること。③家庭の経済状況等によって連鎖・自立する力」の伝達行為。④支援の重要な担い手、連携強化に努めていく。



辻村ともこ

「歯科口腔保健推進条例」 の必要性について

問 ①多摩26市中市のみ歯周病検診が未実施。検診開始を強く要望する。②市長の歯科口腔保健推進条例必要性を含む見解は。

答 ①ご指摘通り重要な施策として認識。歯科医師会と調整し前向きに検討。②口腔の健康は全ての健康につながる。あり方を検討。
**市職員の地域貢献の
あり方について**

員の割合。③市長の見解は。

問 ①文部科学省からの通達内容は。②協議会メンバーは採択に参加・影響を与えてはいけないのでは。③教科書採択を改善すべき。

答 ①採択の公正確保等。②市教育委員会会議規則第14条に基づき出席。採択には不参加③誤解があったかもしれないので改める。



佐々木 貴史

安全・安心なまちづくり について

問 狛江市と健康増進の協定を締結している企業から屋外に防犯カメラつき自動販売機設置への提案があった。その内容を伺う。

答 防犯カメラつき自動販売機が広まれば官民一体となった防犯活動への取り組みとなり安心安全なまちの推進に有益である。条件を満たす場所を精査し設置が実現するよう調整を行っている。

生活困窮者自立支援に ついて

問 厚生労働省が見直しの議論を開始した。公明党も国会議員を通じて国へ要望するため、事業を担う担当部の課題や要望を伺う。

答 住居確保給付金の対象者の拡大。自立に向けた就労活動中の方に対する交通費、生活費等適切な現金給付。ハローワーク巡回相談の際の職業紹介状の発行



山本 暁子

SOGI(性指向性自認) の多様性を認め合う為

問 ①SOGI理解促進の取組みと成果②男女共同参画推進計画での「性の多様性」の記載③学校で正しい情報発信をどう行うか

答 ①パネル展示等実施②直近の改訂で記載③悩みを抱えた子供へ情報提供等④誰もが暮らしやすい社会につながるため⑤生徒が生き生き学校生活を送れるようにする⑥個性が認め合えるようにする努力が必要。

児童虐待 SOSに気づく地域社会

問 ①狛江市被虐待相談件数②世田谷児童相談所相談受理件数と内容③追跡調査と再発防止④児童相談所移管モデル課題と今後⑤支援が届かない状況とは⑥ショートステイ機能強化の検討を。

答 ①43件②身体的虐待、心理的虐待の計39件③定期的に状況確認、見守りサポート事業等対応④適切な業務を行える体制づくり⑤地域社会等から孤立した家庭⑥他市の状況等調査・研究。



太田 久美子

狛江市総合戦略について

問 ①総合戦略の評価と今後の展開。②テレワークを総合戦略に位置づけた狙いと効果。③在宅就業の基盤整備は待機児対策にも有効と思うが。

答 ①委員会の総括等を参考に今後に生かす②子育て環境を整備し、定住を推進すること③東京都の取組や先進事例を調査・研究

狛江市総合戦略について

問 ①第2期狛江市特定事業主行動計画策定②幅広い業務を経験させ管理職を担えるよう育成③育児等の理解を深め組織を活発に。

答 ①29年度の施設整備について②学童クラブの待機児対策は③女性の働き方、多様な保育形態についても待機児対策の中で検討を。



市原 広子

人権週間の取り組み

問 ①市としての取り組み。②優先課題。③人権ポスターの市内掲示を。

答 ①人権、パネル展の実施、省が掲げる17の強調事項をパネル展示。特にLGBTのスペースを広く設けた③効果的なものがあれば活用検討。
**英語教育の小学校本格
導入(3・4・5・6年)**

文書管理の必要性

問 ①文書管理規則目的②文書検索システムの市民広報を③情報公開条例の認識④文書管理監査制度⑤条例と文書管理設置を。

答 ①文書全般を管理②周知を図る③知る権利等保障④文書管理改善を図る⑤条例化は考え方の整理、管理館は総合的な検討必要

※8…ソーシャルネットワークサービス(人と人のつながりを促進・支援するWebサイトおよびネットサービス)。
※9…通常の教科書と同じ内容をデジタル化したテキスト。速度や大きさも調節できる等、授業に合わせて視覚的にも聴覚的にも支援できる利点がある。
※10…化学物質が及ぼす子どもへの健康影響を未然に防止するため、東京都が策定した独自の子どもガイドライン。
※11…スクールソーシャルワーカー(子どもの家庭環境による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家)。

※12…育児放棄、育児怠慢等。
※13…レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に診断された性と、自認する性の不一致)の頭文字をとった総称。
※14…外国語指導助手(英語の授業で日本人教師を補助)。
※15…小学校英語教育化に向けた教員の指導力向上にかかわる支援を行う教員。